

2020.06.19 ウェビナー

衆院選に向けて各政党に聞きたい！日本は気候危機にどう立ち向かう？

GND 政策研究会

<参加者からの質問と回答>

Q1：れいわ新撰組のくしぶちさんに質問します。先日、倉敷駅前で行われたゲリラ街宣で山本太郎代表は、原発を止めるために当面は石炭火力発電が増えるのはやむを得ないと言われていました。先進国は2030年までに石炭火力発電は廃止すべきとグテーレス国連事務総長は訴えています。どう思いますか？

A：足立康史 02:57 PM

蓄電池のイノベーション、あるいは次世代原子炉が実用化するまで、化石は捨てられませんね。

A：くしぶち万里

倉敷駅前での街宣を確認しましたが、石炭増やすとは言っていません。当面、「つなぎはガス（天然ガス）」と発言しており、れいわ新選組は2030年までに石炭火力は廃止をめざします。

Q2：柏 秀樹 02:15 PM

維新の政策について

欧州では余剰の自然エネルギーを捨ててはいません。ガスや熱に変換したりして利用しています。ウソを流さないでください。欧州だけでなく、世界の主要国において自然エネルギーは最も低コストのエネルギーになっています（IEA 報告書 2020/3）。それゆえ小型原発は高コストで市場競争力を持たない。お話にならない話です。

A：足立康史 02:52 PM

再生可能エネルギーが余っている時間帯があるので、それは事実上のゼロ円のエネルギー。だから、欧州の再生可能エネルギーは凄い競争力があるという趣旨です。宜しく願い申し上げます。

Q3：三澤友子 02:17 PM

たとえ SMR を導入しても、放射性廃棄物は増え続けます。その対策が全く示されていない

中での導入は、従来の原発同様ナンセンスではないでしょうか？

A：足立康史 02:55 PM

高レベル放射性廃棄物の最終処分に道筋をつけるのは、原発に係る立場にかかわらず必要です。そうした観点から、法律案を提出してきました。是非ご覧ください。

<https://twitter.com/adachiyasushi/status/1329601260538904577>

A：山崎誠 03:08 PM

今でも大変な放射性廃棄物を抱えています。これ以上増やさず、総量を確定する取り組みがどうしても必要です。その上で、今後の管理、処理方法についての国民的議論を丁寧に重ねなければなりません。

A：くしぶち万里

その通りですね、使用済み核燃料プールもいっぱい、放射性廃棄物処理に正面から向き合う必要があります。原発の新增設はありません。

Q4：尾形慶子 02:56 PM

今年の衆院選において、各政党の重要政策の中で、グリーンリカバリー／グリーンニューディールは何番目に位置づけていますか？

A：足立康史 03:04 PM

経済政策のトップアジェンダです。経済、社会、外交という三本柱の一つとして、大事です。しかし、野党を支えている連合が原子力で意見が割れているので、論戦を好まない、とうのが最大の障害です。

A：くしぶち万里

結党以来の重要政策である消費税廃止と並ぶ、柱の政策として考えています。れいわの、脱原発・グリーンニューディールは、経済や格差対策、労働福祉、食料問題などの総合パッケージの政策です。

Q5：匿名視聴者 03:01 PM

エネルギー政策、緩和についてのご説明がほとんどだったように感じましたが、強靱化を始めとする適応についてはいかがお考えでしょうか。

気温が何度上昇するかによって導入すべき適応策の内容、その費用は変化します。

適切に適応策を導入するためには、そもそも気温が何度上昇するかを仮定して議論を進める訳ですが、緩和についてお尋ねすると日本の排出についての答えしか返ってこないよう

に感じています。

グローバルな GHG 排出を考えたとき、気温上昇がどの程度になるか、国全体としてどの程度のスピード感、規模で適応をすすめる必要があるとお考えでしょうか。

A：足立康史 03:06 PM

気候変動は、科学を超えた政治的テーマになってしまっているのが、世界の現状と存じます。

A：くしぶち万里

このまま放っておけば、今世紀後半には海の水位が最大 82cm 上昇し、平均気温は 4.8 度上昇するというショッキングなレポートもあります。圧倒的な国費投入で、適応策にも力を入れインフラや自治体への支援、災害対応人材の育成、感染症対策、農業強化なども必要ですね。

Q6：masaaki hashimoto 03:08 PM

地球温暖化やヒートアイランド現象の進行による熱エネルギーの増大を逆手に取るくらいの発想の転換としたたかな戦略が必要になるのではないのでしょうか。

A：山崎誠 03:11 PM

太陽光発電、太陽熱利用は重要と考えます。特にソーラーシェアリングは、農業にとって過剰となる太陽光をうまく調節する機能も期待できると思います。

A：くしぶち万里

特に都市部には有効ですね。太陽熱、地中熱、余剰熱など「熱」の利活用は重要です。「地域熱供給」システムも日本は決定的に遅れており、大胆な投資で進めていきたいです。

Q7：masaaki hashimoto 03:14 PM

まずは高度経済成長によって歪んでしまった産業構造を昇給に転換する必要があると思います。例えば、第三次産業偏重になってしまった産業人口を第一次産業へシフト、都市部から農林水産地への就業人口移動だけでなく、植物工場、陸上養殖、防災林など【都市農林水産業】という新しい産業を創出し、新しい雇用を生み出すことが必要ではないのでしょうか。つまり、日本の【新しい地産地消】のカタチを構築することで、循環型の資源循環社会と同時に【豊かな笑顔溢れる社会】を生み出すことが出来るのではないのでしょうか。

A：足立康史 03:18 PM

とても大事なご指摘です。私の地元選挙区も、能勢町や豊能町といった豊かな里山がありま

す。しっかり取り組んでいきたいと考えています。

A：くしぶち万里

先進型農業や地域循環共生圏にすでに取り組まれている方々の知見と経験を後押ししながら、地域の自立にもつながる、自然エネルギーを柱とした資源循環型社会をめざしていきたいと思います。

Q8：柏 秀樹 03:17 PM

先日のG7で、石炭火力発電は「最大の温室効果ガス排出源」とされました。CCS（炭素貯留）は完全な炭素回収ができない、高コストである、地中にCO<sub>2</sub>を貯留する適地がないなど、現実的な解決策にはならない。石炭の電気を使っていると、いずれ欧州などで国境炭素税が導入されたとき、日本製品は市場競争力を失ってしまいます。目先のことばかり見ないで、社会的コストや世代的公平性を考慮すべきでは？気候正義は、CO<sub>2</sub>排出で利益と利便性を得ている人に対して、CO<sub>2</sub>を排出していないのに気候災害の被害を受ける人が主張しているもので、経済とバランスを取るという問題ではない。

A：足立康史 03:21 PM

被害者は、気候変動の被害者だけではありません。貧困の被害者も、戦争の被害者もいます。維新は、いかなる原理主義にも与しないつもりです。

A：山崎誠 03:24 PM

同感です。CCS,CCUなど新しい技術を導入するにしてもそれが2030年に入るから（希望的観測）、いま石炭火力を使っても良いというロジックは成り立ちません。コストが合うとは思えません。再エネに力を入れる方がやはり良い。

A：くしぶち万里

世界の潮流は脱化石燃料です。化石の脱炭素化ではありません。たとえ新技術ができたとしても市場がなく、時間とお金の無駄になるのでは？

Q9：池尾 俊明 03:18 PM

あだちさん 維新のベーシックインカム 早く 実現してください。

A：足立康史 03:21 PM

がんばります！今年の衆院選、来年の参院選が勝負です！

Q10：中村直人@大町市議 03:18 PM

再エネの推進は、地域エネルギーとして推進していくことの課題があると思います。しかし、例えば小水力発電などを行うのであれば、漁協などとの調整などが必要など、地域のステークホルダーとの調整が必要になります。このためには再エネへの理解を広げるための、教育や、地域の利害調整などの仕組みや、現在ガソリンスタンドをしている方が水素エネルギースタンドへと業態転換を促すなど、最終的な市民生活を想像した取り組みが必要だと思います。再エネ政策においても、その最終的な実現の場である、「地域・地方政治」への対応についてお聞かせください。

A：足立康史 03:23 PM

私の地元、豊能町では、メガソーラー企業と地元住民との間で紛争が続いています。再生可能エネルギーは、単なる投資の対象とするのではなく、地域主導であるべき、と強く考えています。

A：くしぶち万里

大事なお指摘、ありがとうございます。先進自治体では条例で取り組んでいるところもありますが、地域主導エネルギーを促進する「コミュニティ原則」が必要であると思います。地域の所有や意思決定、利益還元など、地域主体であることが持続可能のポイントですね。

Q 1 1：大倉正暉 03:24 PM

大倉正暉より

維新の足立さんへ 「新しい型の原発」は放射性廃棄物の処理法(非放射性物質化)を実現可能なのでしょうか。日本が地震大国であるという地質的・地理的条件を持つリスク以上に根本的だと思います。現在の日本の原発政策は、科学的説得力に欠けるので、原発の再検討はこの議論を抜きにしているようで、お話しに説得力がないというのが、私の感想です。

A：足立康史 03:28 PM

次世代の小型高速炉は、発電のためだけでなく、高レベル放射性廃棄物の毒性低減のために必要です。10万年続く毒性を400年まで低減できると期待されています。

Q 1 2：Ami Torii 03:29 PM

気候正義について議論するならばそもそも一刻も早く化石依存をやめるべきで、何年までに何%削減という話ではない気がします。-XX% vs 2013年という文脈は、化石依存経済をまだまだ何年も維持しますと言っているのと同じですね。そこに違和感を覚えたので感想を共有させていただきます。

A：足立康史 03:32 PM

気候正義を原理主義的に考えることには、反対です。

A：中村涼夏 04:17 PM

ご感想ありがとうございます。その通りだと私も考えています。しかし、雇用という点からも移行期を考える必要もあるのではないのでしょうか。科学者や専門家の意見を聞いたうえでジャストランジションの政策が必要にもかかわらず、整っていない日本の中で化石依存を即時終了するのは市民や雇用の方々の理解が得られないと考えています。最低でも早急な段階的脱却が必要ですし、政治的に約束を示す手法としての2030年NDC設定は大変重要だと私の中では認識しています。

結論は気候正義だけでなく専門的な観点を踏まえた政策決定をしていただきたく、このような質問をさせていただきました。

Q13：泉館朋子 03:30 PM

Friday for Futureの中村さんと同様、気候危機をほとんどの党がグリーンニューディール、経済カテゴリーとしての位置づけをしているのはよくないと思います。競争競争と言っていると必ずかえって自然環境を悪化させることになります。この地球環境の悪化をいかに食い止め、その環境の中でどのように生きていくかを考えていくのが、まずあるべき考え方です。経済というのは実際何を指しているのか誰も答えられない実体のないもので、それに縛られるのはもうやめなければいけないと思います。

日本は海外から多くの食料、資源、エネルギーを輸入しているので、国内でそれをまかなうようにすることは大変重要だと思います。

A：足立康史 03:33 PM

気候変動を経済と切り離すことは出来ません。かつて経産省にいたときに、途上国援助について議論したときに、途上国からは、援助でなく貿易を！との指摘をよく受けました。援助は、カネの切れ目ですべて終わりがちですが、貿易＝経済活動であれば、継続性、発展性があります。気候変動も同じ。経済に組み込むこと、日本の繁栄に組み込んでいくことが大事です。

A：明日香壽川 03:58 PM

すみません。横からで恐縮です。明日香です。足立さん、いろいろお疲れ様です。お考えは理解できるのですが、「経済」という時、もう少し丁寧に議論した方が良いかと思います（足立さんだけでなく一般的に）。一部の人にとっての経済的利益は、多くの場合、国全体にとっての経済的利益とは違います。また、投資は、今はコストかもしれませんが、将来には大きな経済的利益を与えることになります。なので、みなが、そこらへんを意識して、もう少し具体的な議論をした方が建設的な議論になるかと思います。

Q14：柏 秀樹 03:31 PM

足立さんへ、「被害者は、気候変動の被害者だけではありません」というのは、どういう意味ですか？論点をそらしているように聞こえます。気候正義を主張することは「原理主義」なのですか？ドイツの裁判所は先日、若い世代からの気候正義の主張を認めて、より高いGHG排出目標を政府が打ち出す判決を下しました。5月5日にメルケル政権はこれに応じてGHG排出削減目標引き上げを表明しました。世界の現実を見るべきでは？

A：足立康史 03:34 PM

特定の価値だけを特別視することを、私は「原理主義」と呼んでいます。

A：ドイツの若者たちが「気候保護法」が不十分と訴訟を起こし、司法も政治もそれに応えて削減目標が強化された動きには注目していました。将来世代の自由の権利について、日本でももっと議論が広がるべきだと思います。

Q14：コミヤマ タケシ 03:34 PM

除染土の30年後県外処分は不可能でしょうか？

A：足立康史 03:37 PM

大海で拡散する処理水でさえ負担の分かち合いができない都道府県が、除染土を受け入れる可能性は、ゼロです。

A：くしぶち万里

除染土を再利用するなど、もっての外です。

Q15：泉館朋子 03:36 PM

(つづき)「人新世の資本論」の斎藤幸平さんの考え方に大変共感しております。是非皆さんにご検討いただきたいです。

A：足立康史 03:39 PM

経済を軽視すると、大惨事になります。注意が必要です。

A：明日香壽川 03:50 PM

すみません。横からで恐縮です。明日香です。「経済」という時、もう少し丁寧に議論した方が良いかと思います。一部の人にとっての経済的利益は、多くの場合、国全体にとっての経済的利益とは違います。また、投資は、今はコストかもしれませんが、将来には大きな経

済的な利益を与えることになります。なので、両者とも、そこらへんを意識して、もう少し具体的な議論をした方が建設的な議論になるかと思います。

Q16：池尾 俊明 03:39 PM

足立さん 小さな安全という原発するなら 都市部でやってください。福井県民は やめてください。

A：足立康史 03:39 PM

有難うございます！大事なご指摘です。

Q17：masaaki hashimoto 03:43 PM

2018年の北海道ブラックアウトの際に、泊原発の冷却中の燃料棒を冷却するための電力を最後まで送電しようとされた形跡があるようですし、その後数時間後、大停電の復旧より優先(?)して、真っ先にブラックスタート(停電後の再起動)を行おうとしたようです(早朝6時に失敗して、11時過ぎにブラックスタート成功。同時間帯に大停電から真っ先に復旧した地区の記録アリ)。

人や経済の復旧よりも優先しなければならないような技術は果たして【気候変動対策】として正しいのでしょうか。

A：足立康史 03:47 PM

軽水炉には、そういう問題があるので、フェードアウトさせるべきです。

A：くしぶち万里

間違っていますよね。原発の危険性に加え、大規模集中型電源の限界を浮き彫りにしたと思います。自然エネを中心に、非常用電源も含む分散型ネットワークシステムへ移行すべきです。

Q18：泉館朋子 03:43 PM

(つづき) 経済をまわすのが必要というのは、お金を人々すべてに分配するためですよね。ですがこれからは、「経済をまわす」ために資源・エネルギーを無駄に使い、自然環境を悪化させてはいけません。生産・消費は必要最小限にすべきで、収入が少ない人には政府が直接お金を給付すればいいです。

A：足立康史 03:52 PM

資源・エネルギーも経済の一部ですね。



A：くしぶち万里

大量生産・大量消費・大量廃棄の物質社会から次の時代への移行はどんな社会が望ましいか、経済ふくめて幅広い議論をしていきたいですね。

Q19：匿名視聴者 03:45 PM

足立さん、処理水と誤魔化すのはやめてください。

A：足立康史 03:48 PM

誤魔化しとは、どういうことでしょうか。

Q20：大倉正暉 03:45 PM

維新の足立さんへ(再質問) ご回答をありがとうございます。しかしこの回答は、正解に至っていませんね。放射性廃棄物の毒性が400年に短縮されても、人は誰も400歳以上まで生きられませんので、新原発なら安全性が高くなるとは言えません。無毒化の科学技術が科学的に見通せるまで研究段階にとどめるべきです。その事故による被害が尋常ではないことはご存知の通りです。新しい原発案であっても、処理の見込みが成り立つまで設置したり運転しないというのが、科学の責任ですよ。

A：足立康史 03:51 PM

大倉様は、すでにある高レベル放射性廃棄物の扱いを、どう考えられていますか。お答えいただければ、議論が深まると思います。

Q21：コミヤマ タケシ 03:47 PM

足立さん以外質問に全然回答してくれないのはなぜですか？

A：足立康史 03:52 PM

答えてほしいですね

A：Hasegawa Uiko 04:24 PM

これはウェビナーの操作に慣れておられるかどうか大きいと思います。足立さんは大変、ウェビナーに精通しておられますが、そうでない方も多いこと、どうかご理解頂きたいと思っています。ご意見、ありがとうございました。

Q22：Ami Torii 03:51 PM

炭素税に加えて、その税収を家計に還元する政策（米議会で法案が出ている carbon fee and dividend）についてはどうお考えですか？炭素税は逆進性が懸念されているためです。

A：足立康史 03:54 PM

大事な議論です

A：くしぶち万里

セミナーの中でもお答えしましたが、「炭素配当」の考え方はとても重要だと思います。すべての人の命と暮らしを支えるために役立てることに賛成です。

Q 2 3：大倉正暉 03:56 PM

大倉正暉より 立憲民主の山崎さんへ 民主党が政権を取っていたときに国民に「(2012 頃から)30 年後には「日本の原発を廃止する」という政策発表をされましたが、現在の時点でそれはいい提案だったと考えるのか、間違った政策だったと評価されているのか、お尋ねします。

A：山崎誠 04:00 PM

間違っていたとは考えません。タイミングとプロセスについて原発ゼロ基本法でより精緻化した認識です

Q 2 4：泉館朋子 03:57 PM

足立さんは「経済」信者ではないですか。「経済」という言葉を使わずに、実体ベースで考えられた方がいいと思います。

A：足立康史 04:03 PM

経済を無視した政策は、あり得ません。

Q 2 5：中島朝飛 03:57 PM

カーボンプライシングが重要な政策であることを皆さんがおっしゃっているにも関わらず日本では全く進んでいないのはなぜですか？

A：山崎誠 04:03 PM

産業界の反対が極めて大きい分野になります。いかにしてこうした業界との折り合いを付け、納得頂ける制度にするかが課題です。

A：足立康史 04:04 PM

自民党に中長期ビジョンがないからです。

A：伊与田昌慶 04:06 PM

伊与田です。環境省は導入のための議論を進めてきましたが、CO2を大量に排出する電力業界、鉄鋼業界などの意向を強く受けている経済産業省が反対してきたという経緯があると理解しています。また、「税」というものに対する忌避感が国民にあるとみなしてきた歴代政権も、積極的にこれを進めようという姿勢ととってこなかったと思っています。本来であれば、貧困層を守る対策をしながら、環境負荷をへらすための税制が必要だと思います。気候危機の対策が遅れたら、最も被害を深刻に受けるのは、貧しい人たちであって、炭素税を先送りすることは、(化石燃料多消費産業の長老世代を除いて)誰も幸せにしないのではないかと思います。

A：くしぶち万里

対産業界、対国民ともに拒否感が強いのは、20年以上のデフレが続くなかで困窮化が進んでいるからであり、そんな事態を招いた自民党政権の責任は大きいと思います。炭素配当あるいは給付とセットで考えていくべきです。

Q26：コミヤマ タケシ 04:02 PM

山崎さん、竹谷さん、処理水の分かち合いさえできない日本で、除染土の30年後県外処分は可能でしょうか？

A：山崎誠 04:06 PM

極めて難しい課題と思います。除染土の再利用計画も進んでいてこの点も含めて、最終処分のあり方の抜本的な見直し、議論も必要なのではないかと思います。(個人的見解ですが)

Q27：Nodoka 04:04 PM

足立さん、現在のエネルギー問題として先ほど述べられた、「国富(?)が流れ出ているから、原発の在り方を現実路線で考えるべき」という「国富が流れ出ている」という具体的な意図をお聞かせください。聞き間違いでしょうか？

A：足立康史 04:04 PM

化石燃料の輸入を通じて、です。

A：くしぶち万里

年間約20兆円かけている化石燃料を減らし、そのぶん自然エネルギーを増やせば、輸入にかかる費用を国内で使えますね。原発依存も不要とする自然エネルギー促進策が必要です。

Q28：中島朝飛 04:11 PM

伊与田さん具体的な回答ありがとうございます。

A：伊与田昌慶 04:15 PM

こちらこそ質問ありがとうございました。

Q 2 9：大倉正暉 04:12 PM

大倉正暉より 維新の足立さんへ 私は足立さんより高齢です。1970 年以來の原発稼働以來現在まで膨大な放射性廃棄物が蓄積されていますが、私はそのとき以來一貫して「処理できない放射性廃棄物を産み続けてリスクを増大し続ける未熟な科学技術と政治に反対してきました。全く政治の失敗です。放射性物質蓄積の責任は日本の政治家、とりわけ自公政権と経産省官僚にあって、私にあるとは思いませんが、どうでしょうか。

Q 3 0：hirose 04:13 PM

市民が再生可能エネルギー100%の電気を購入することは、再エネ電力の拡大のためには有効であると思います。

これを推進するための具体的な施策を検討してください。

A：くしぶち万里

そのとおりですね。それぞれの市民が自然エネルギー100%の電気を気軽に選べる仕組みを拡大することが必要です。同時に、ベースになる自然エネルギーの量を最大限増やしていかなければなりません。もっと政治がアクセルを踏まないで。

Q 3 1：柏 秀樹 04:15 PM

今後、新型コロナなどの感染爆発を考慮すると、原発は、中央制御室も特重施設も「三密」を避けられないのでは？定期点検では全国から作業員が集められます。いくらワクチンや避難所や対策が講じられても完全にはできないと思います。原発再稼働はこれからの時代、避けるべきでは？

A：くしぶち万里

おっしゃるとおりです。老朽化原発の「40 年ルール」越えもやめるべきです。

Q 3 2：asai 04:18 PM

質問です。本日ご登壇いただいたみなさまは、とても良く調べて研究されていらっしゃると感じました。しかし、ところどころで、把握されていらっしゃる科学的データや現実の認識が異なっていると感じました。本当に日本の政治で議論を活発にして、効果的な政策を打ち出していくためには、もっともっと、国会議員の方の「そもそもの認識」を上げていただいて、知識や認識の格差を小さくしたうえで議論していただきたい、そうでないと議論に

ならないと思います。そのために、各党で、もしくは党派を超えて、科学者から正しい知識を得ていただいて、それを国民にも伝えていただく機会を増やしていただきたいと思います。そのための具体的な政策や方法などがあれば、もしくは展望があれば、お聞かせいただければと思います。

A：今日のような機会はとてもいいと思います。

### Q33：masaaki Hashimoto

市民科学研究室の橋本と申します。

太陽熱（並びに環境熱）のポテンシャルについて意見と質問です。

東京都大手町で観測された2014年8月19日の太陽熱放射が23区域（619 km<sup>2</sup>）へ降り注ぐと仮定し、その熱量を原油換算すると、2019年1年間の原油輸入量の8倍に。更に2014年当時のレートでその原油量を金額換算（ドル→円）すると2014年の国内総生産（GDP）の23倍以上になる計算（半分は机上の空論、念のため計算過程などメール送付の用意あり）になると思われませんが、これは『空から札束が降ってきているのと同じ』と私は考えますが、何故太陽熱は顧みられず今まで捨て置かれてきたのでしょうか。

また、熱に関しての3R（断熱、熱＝熱回収利用、熱回収発電）も重要で地球温暖化やヒートアイランドの増大を逆手に取った施策が重要と考えますが、如何でしょうか。

もう一つ、太陽熱または環境熱活用普及策についての意見です。

一世帯当たり100万円程度の補助を出して、太陽熱温水器やヒートポンプ冷房、断熱改修を促させては如何でしょうか。

日本の5000万世帯に対して、65歳以上の高齢者世帯を優先し、20～25年をかけて実施。

また、30歳以下の独身者が結婚する際には空き家バンクの物件に入居することを条件に優先補助の対象とし、空き家対策や家屋所有者の世代交代を促進させる。

例外事項として40歳以下の既婚世帯で初子が誕生した世帯、未婚でも子持ちで年収250万円以下の世帯を優先補助の対象とすべき。

そうすれば、少子化や貧困対策、女性の自立支援、空き家問題解決、エネルギー資源の国産化が一挙に可能になるのではないのでしょうか。

トータル50兆円でも年に直せば、2.5兆円。実際には世代交代を上手く回せばもっと短期間かつ少額で済むはずです。

オフグリッドハウスの普及策と抱き合わせれば、超高額な無電柱化の予算も不要、または大幅に削減できるはず。そして財源は原子力政策から回させればよいと思います。

何よりも太陽熱温水器やヒートポンプは今すぐにできる方策です。CCUSや次世代原子炉、水素社会のような絵に描いた餅ではありません。

そうすれば、2030年までに再生可能エネルギーの比率の向上と低炭素社会への道筋がはっきりと見えてくるはずだと思います。

財源はもう一つ、軍事費（防衛予算）を削ればいいと思います。

一回発射すればお終いのミサイル一発で何台分の太陽熱温水器が手に入れられるでしょうか。

A：くしぶち万里

貴重なデータと分析、具体的なご提案をありがとうございます。また、財源について、各国ともグリーンニューディール政策に向かうところは、GDP4-5%の規模で投資を進めています。日本は供給力がありますので積極財政でやるべきですね。

Q34：宝田 惇史

政策ももちろん大事ですが、どのようにして党内をまとめていくのか（党内が一致していない政党も一部あるように見えます）、あるいは他党と連携して法律・制度につなげるにはどうするか、そのあたりも各パネリストの方々に教えていただきたいです。

14:23:43 開始 masaaki hashimoto に すべてのパネリスト：また、安価で高効率・高性能な太陽熱や産業排熱回収機やヒートポンプ、バイナリー電力回収技術など、産業利用レベルでの熱利用プラントの技術開発を行い輸出産業とすれば、高効率石炭火力発電と CCUS のセット技術輸出より余程有用ではないでしょうか。

A：くしぶち万里

大事な視点です。党内はもちろん、他党とも議連など作りたいですね。

Q34：池尾 俊明

あだちさん 日本の再生エネルギーも 頑張ってます。なぜ 原子ゼロ できないのですか、福井県民の 私です。

中国も石炭削減 頑張っています。見習いましょう。

中村さん ベーシックインカム必要です。

Q35：Yshma

京都議定書。パリ協定でも、軍事活動による二酸化炭素の排出の削減の目標が入っていません。アメリカの研究者によると米国防総省全体の排出量はスウェーデン1国の排出量に匹敵するそうです。自衛隊も含め、世界には約155か国が軍隊を持っています。世界がパリ協定を実現してもカーボン・ゼロにならないと思うが、その下記決策を聞く。

A：くしぶち万里

一部軍用機などを再エネで賄うことを決定した国があったかと記憶しています。これから進んでいくと思います。

Q36：大倉正暉

維新の足立さんへ 「新しい型の原発」は放射性廃棄物の処理法(非放射性物質化)を実現可能なのでしょうか。日本が地震大国であるという地質的・地理的条件を持つリスク以上に根本的だと思います。現在の日本の原発政策は、科学的説得力に欠けるので、原発の再検討はこの議論を抜きにしているようで、お話しに説得力がないというのが、私の感想です。

Q37：一博 小野村

2050年のカーボンニュートラルに対して、「脱炭素」を最上位の概念(脱炭素→エネルギー政策→原発の要否)に置いて議論していることが間違いで、「持続可能」を最上位の概念に置く発想の転換が必要なのでは?と思います。下位の行動は上位概念の制限内で行えるのですから、「持続可能」を最上位の概念(持続可能→脱炭素→エネルギー政策)に置く場合は、CO2フリー電源だからといって、原発の再稼働や新設は選択肢には成り得ないはずで、「再エネを重視」では不十分で、「再エネを最優先」で送電網に載せるルールを作らなければ再エネは増えないし安くなりません。

今までの「ベースロード電源」の考え方とは逆に、「再エネを最優先」にして足りない分を他の電力で埋めるのです。そのためには埋めるための電源には「柔軟性」が必要で、原発のような一定で動かない電源は使いようがありません。

【原発の安全性とは技術的安全性は勿論「人的・組織的・制度的・文化的」安全性である】この言葉は、2011年3月の福島第一原子力発電所の過酷事故後に内閣官房参与として事故処理にあたられた当時・多摩大学大学院の田坂広志教授が、内閣官房参与を退かれた後の2011年10月に日本記者クラブで講演された時に語った言葉です。

「田坂広志 記者クラブ」で動画検索してご覧下さい。動画の22分過ぎからです。

(YouTubeのURL：<https://www.youtube.com/watch?v=bMRD3p2nuuI> )

柏崎刈羽原発での入室管理問題の東京電力、助役との献金問題の関西電力、敦賀2号機の審査データ変更の日本原電、これらの会社の企業風土に組織的安全性は担保されていますか?

A：くしぶち万里

「持続可能」をしっかり理念におくのは賛成です。菅政権の脱炭素には哲学が見受けられません。ちなみに、私が法整備に関わった2012年のFIT法には再エネの優先接続の条項が入っていましたが、安倍政権下で改正され削除されています。再改正が必要です。

<ご感想・ご意見>

中村直人@大町市議

パネリスト、スタッフのみなさま、本日は貴重な機会をありがとうございます。また、むたい先生、出演依頼を受けて頂き本当にありがとうございます。お話楽しみにしております！

むたい俊介

中国に関しては、南シナ海でサンゴ礁を埋め立てて基地を作るような動きは環境面からもやめて貰う必要があります。

KYOKO

特に、経済成長だけを追い求めてきた自民党にはまずは反省してほしいのです、私たち若者は。自分たちの思想と政策が未来の人たちを苦しめる結果になったことを、受け止めて、第一党として世界でも新しい社会システムと思想を提示して行ってほしいと思います。自分たちを守るのではなく、世界を守ってください。

asai 04:14 PM

感想です。各政党のご意見を一同に聞くことができ、とても良い機会となりました。途中から、回答が長くなりすぎないようにするために工夫いただき、ありがとうございます。とても良い工夫ですね。質問にどのようにお答えになったのか、数字を尋ねられたことに対してどう回答されたのかも含めて、とても参考になりました。次の選挙に向けて、気候変動対策の議論が活発になることを期待しています！すてきな企画ありがとうございました。

泉館朋子 04:04 PM

明日香さん、ご意見ありがとうございます。

匿名視聴者 04:11 PM

お忙しい中皆様ありがとうございました。

泉館朋子 04:12 PM

貴重な機会をありがとうございます。今後も様々な形で続けていただきたいです。

大井哲郎（京都）

もうあと30分くらい時間が有れば良かったと思います。

Mutsumi Arikawa

今回視聴者の方からいただいた質問と回答を公開する予定はありますでしょうか？ぜひ、個人情報保護した状態で公開していただけるととてもうれしいです。